

令和6年度 えびの市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 初期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金				
合計					509,801,548	0	8,098,435	0	116,507,205	385,195,908				
1	1	令和5年度えびの市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	6,860,000	0	0	0	0	6,860,000	R6.1	R6.3	令和5年度分の住民税非課税世帯3,517世帯に給付金を給付した。	①対象世帯となる令和5年度分の住民税非課税世帯に対して令和6年1月までに支給を開始し、3,517世帯に給付金を支給した。 ②物価高に最も苦しむ低所得世帯への支援を迅速に行うことで、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
2	2	物価高騰対応重点支援給付金事業	企画課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者	173,514,198	0	0	0	1,290	173,512,908	R6.2	R7.1	ア.令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯584世帯に給付金を給付した。また、令和5年度分の住民税非課税世帯143世帯、令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯40世帯にこども加算分の給付金を給付した。 イ.令和6年度分住民税非課税化等世帯に イ.令和6年度分住民税均等割において新たに非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に給付金を給付した。また、上記のうち18歳以下の児童がいる41世帯(76人)にこども加算を給付した。 ウ.定額減税可能額がR6所得税・住民税を上回る2,905人に、調整給付金を支給した。	① ア.令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯584世帯に給付金を給付した。また、令和5年度分の住民税非課税世帯143世帯、令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯40世帯にこども加算分の給付金を給付した。 イ.令和6年度分住民税非課税化等世帯に イ.令和6年度分住民税均等割において新たに非課税となった世帯及び均等割のみ課税となった世帯に給付金を給付した。また、上記のうち18歳以下の児童がいる41世帯(76人)にこども加算を給付した。 ウ.定額減税可能額がR6所得税・住民税を上回る2,905人に、調整給付金を支給した。 ②物価高に最も苦しむ低所得世帯への支援を迅速に行うことで、対象世帯の負担軽減を図ることができた。また、定額減税の対象とならない新たな非課税世帯への支援を迅速に行うことで、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
3	6	No.2事業(事務費)			6,417,000	0	0	0	0	6,417,000	R5.12	R6.4	ウ.定額減税可能額がR6所得税・住民税を上回る人に対する調整給付金を給付した。	
4	7	物価高騰対応重点支援給付金事業(追加支援分)	企画課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者	185,387,733	0	0	0	65,435,733	119,952,000	R7.1	R8.1	令和6年度分の住民税均等割非課税世帯3,435世帯に給付金を給付した。 上記のうち18歳以下の児童がいる世帯116世帯(217人)にこども加算を給付した。	①令和6年度分の住民税均等割非課税世帯3,435世帯、こども加算対象世帯116世帯に給付金を給付した。 ②物価高に最も苦しむ低所得世帯への支援を迅速に行うことで、対象世帯の負担軽減を図ることができた。
5	11	学校給食無償化事業	防災食育センター	①物価高騰の影響により、学校給食用食材価格が高騰している状況を受け、学校給食の適切な栄養摂取量を確保し、保護者の経済的負担(小中学生の保護者)を軽減。(教職員等を除く)交付金は、物価高騰分の食材費にあて、それ以外は、一般財源で賄う予定である。 ②学校給食費現年度分として物価高騰分の材料費へ充当 ③ア.えびの市立小中学校に在籍している児童・生徒の保護者 イ.保護者が市内に住所を有し、市外の特別支援学校小・中学部に通学する児童・生徒の保護者 ウ.アレルギー等の理由による弁当持参する児童・生徒の保護者	55,536,783	0	0	0	50,997,783	4,539,000	R6.4	R7.5	地産地消の推進と消費拡大を図るとともに、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供できるよう創意工夫・改善につとめた。	①年間給食食数：257,221食、給食実施日数：204日 ②給食一食当たり：小学校233円、中学校275円の給食費を無償化し、保護者の経済的負担軽減を図った。

令和6年度 えびの市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	計画書No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	A 総事業費	総事業費Aの財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証（評価） ①効果・成果（数値等具体的に記入） ②検証（評価）
						B 国費 ※Fを除く	C 県費	D その他	E 一般財源	F 臨時交付金				
6	12	飼料価格高騰緊急特別支援事業	畜産農政課	①配合飼料価格高騰に対する農家負担額の一部支援し、畜産経営の安定を図る。 ②国の補てん制度の対象とならない農家負担額の一部支援 ③市内畜産農家	48,691,704	0	0	0	0	48,691,704	R7.4	R7.6	配合飼料価格の高騰に対し、農家負担額の一部を支援する。 【内訳】 単位：円 補助対象数 受付 補助額 肥育27戸 26 12,227,600 養豚7戸 7 3,432,000 養鶏11戸 11 5,500,000 酪農9戸 9 4,500,000 和牛繁殖208戸 166 22,997,200 合計262戸 219 48,656,800 通知文書送付代金 34,904 合計 48,691,704	①効果・成果／補てん金の対象とならない負担額の一部（6,000円/t）を支援することで経営悪化による離農等を緩和し、持続可能な畜産経営を図ることができた。 ・畜産粗生産額 R3～R7目標238億円 ・実績 R5 238億円 R6 236億円 ②検証／生産者からの申請を返信用封筒による事務申請や、J.A.・配合飼料会社との協力により、配合飼料の購買証明書のスムーズな発行を促し、申請から交付までスムーズに実施でき、生産者へ早期の支援が実施出来た。しかしながら飼料価格の高騰は今後も続く予測され長期的であり、今後も畜産農家への対策が必要と考える。
7	13	農業生産資材等高騰緊急支援事業	畜産農政課	①農業資材や燃油等の高騰による生産コストが増加している耕種農家を支援することで経営の継続が図られる。 ②耕種農家の諸材料費と動力光熱費に係る一部支援 ③ 耕種農家	9,098,823	0	0	0	72,399	9,026,424	R7.3	R8.1	耕種農家の生産に必要な資材及び動力光熱の上昇分（4%）を支援した。	①耕種農家149軒に対し、増加している生産コストを支援することで経営の安定化を図ることができた。 ②増加している生産コストの支援を迅速に行うことで、耕種農家の負担軽減を図ることができた。
8	14	プレミアム付商品券発行事業	観光商工課	①30%のプレミアムを付与した商品券を販売することにより、消費喚起を行い物価高騰の影響を受けた市内経済の回復を図るもの。 ②プレミアム付与額及び販売・換金等の事務費 ③えびの市民	24,295,307	0	8,098,435	0	0	16,196,872	R7.3	R8.2	物価及びエネルギー価格高騰等の影響により、落ち込んだ市内経済の回復を図るため地域経済の活性化と消費拡大に寄与するため、30%のプレミアム付商品券発行事業に対し補助を行った。（令和6年補正となっているが実施期間を考慮し、令和7年度に明許繰越を行い実施） 【経費内訳】商工会補助金 24,295,307円	①効果・成果／商品券（1冊6,500円）を10,920冊販売し、全加盟店共通券137店舗、地元企業応援券（1,000円）127店舗、地元企業応援券（500円）124店舗での利用があった。②検証／商品券が利用されたことにより、市内の消費喚起に繋がった。